

第 4 次豊中市一般廃棄物処理基本計画
第 4 次豊中市ごみ減量計画
推進状況と今後の課題

令和 8 年（2026 年）8 月

豊中市 環境部 減量計画課

目次

第1章 本市のごみ処理の現況	1
1-1 これまでの経過	1
1-2 本市人口の推移	2
1-3 ごみの排出状況	2
1-4 食品ロスへの対応	4
第2章 減量目標等の進捗状況	5
第3章 基本施策の推進状況（モニター指標：前期）	11
3-1 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築	11
3-2 家庭系ごみ減量等に関する取組み	12
3-3 事業系ごみ減量等に関する取組み	14
3-4 廃棄物の適正処理の推進	16
第4章 基本施策の推進状況（モニター指標：後期）	17
4-1 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築	17
4-2 家庭系ごみ減量等に関する取組み	18
4-3 事業系ごみ減量等に関する取組み	20
4-4 廃棄物の適正処理の推進	21
4-5 食品ロス削減に向けた普及啓発 【食品ロス削減推進計画】	22
4-6 市民・事業者等と連携した取組みの推進 【食品ロス削減推進計画】	23
4-7 循環利用の推進 【食品ロス削減推進計画関連】	23
第5章 次期計画に向けた課題の整理	25

第1章 本市のごみ処理の現況

1-1 これまでの経過

①「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」の策定

(平成30年(2018年)3月)

「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」策定以降、「協働で取り組む循環型社会の構築」を基本理念に、様々なごみ減量施策に取り組んできました。

策定当初から、地震や台風など大きな災害にみまわれ、市内に多くの災害廃棄物が排出されました。また新型コロナウイルス感染症が流行し、社会・経済活動が大きく変化するとともにごみの排出量にも多大な影響を及ぼしました。

②「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」の改定

(令和5年(2023年)3月)

計画の中間目標年度における進捗状況を振り返るとともに、「食品ロスの削減の推進に関する法律(令和元年(2019年)10月)」や「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(令和4年(2022年)4月)」の施行など、廃棄物行政を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、令和4年度(2022年度)に計画を改定しました。

③計画改定以降の状況

計画の改定以降、新型コロナウイルス感染症流行の収束にともない経済活動が回復する中でも、市民・事業者・行政の継続した取り組み推進などにより順調にごみの減量は進み、令和7年度(2025年度)の実績で令和9年度(2027年度)の目標値を達成しています。

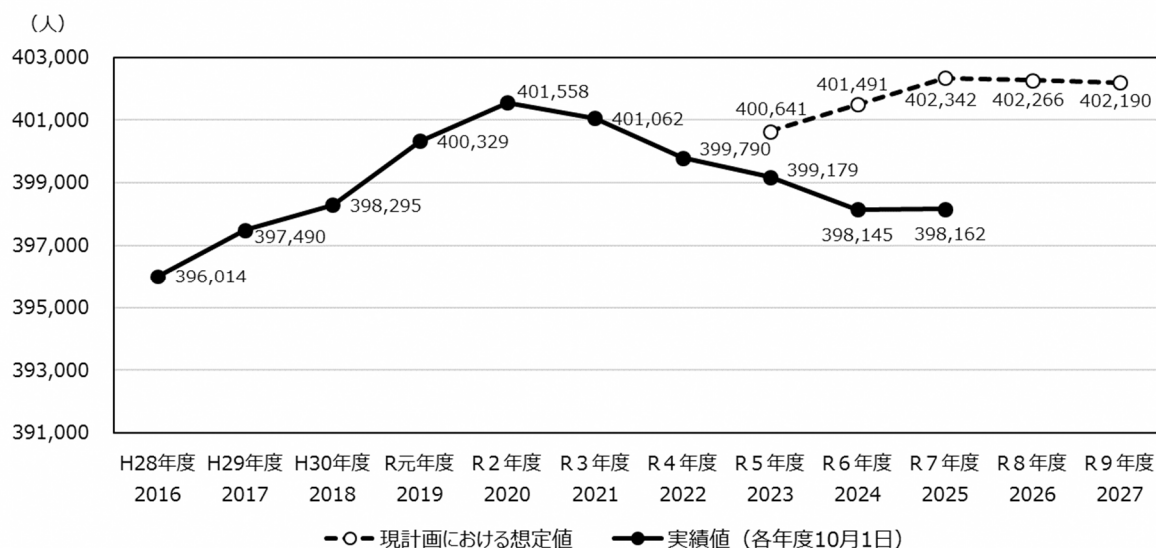
国においては、サーキュラーエコノミー(循環経済)やカーボンニュートラル(脱炭素)の取り組みなど、持続可能な社会の実現に向けた動きが広がり、かつ加速しています。特に、令和6(2024)年8月に閣議決定された「第五次循環型社会形成推進基本計画」では、循環経済への移行が国家戦略として位置づけられるなど、ごみ処理や資源化を取り巻く状況は変化し続けています。

上記のような社会情勢の変化を鑑み、本市においても循環経済やカーボンニュートラルなどの視点を踏まえながらより効果的なごみ減量及び資源化の取り組みを推進するため、今後も様々な課題に対応していく必要があります。

1-2 本市人口の推移

全国的に人口減少傾向にあるなか、本市の人口は平成17年（2005年）以降増加傾向が続きましたが、令和2年度（2020年度）をピークに減少し、現行計画における想定値を下回っています。

図表1 人口の推移



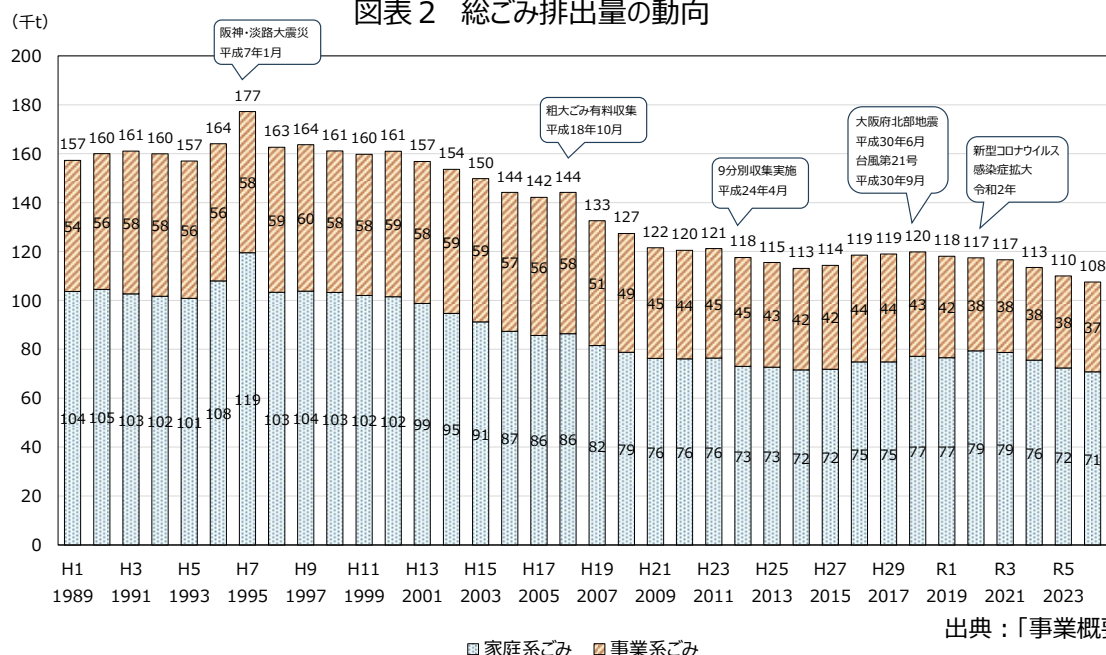
出典：実績値は、H28～R4は現行計画、R5～R7は豊中市推計人口より
現計画における想定値は、現行計画より

1-3 ごみの排出状況

(1) 総ごみ排出量

本市の総ごみ排出量は、平成7年（1995年）1月の阪神・淡路大震災で発生した災害廃棄物の影響を受けましたが、分別区分の拡大や市指定ごみ袋制度の導入、粗大ごみの有料収集の実施などにより、それ以降は順調に減少しました。平成27年度（2015年度）からは、本市の人口増加等の影響を受け、平成30年度（2018年度）まで微増傾向を示しましたが、令和元年度（2019年度）からは減少に転じ、令和6年度（2024年度）には平成元年度（1989年度）以来最小となっています。

図表2 総ごみ排出量の動向



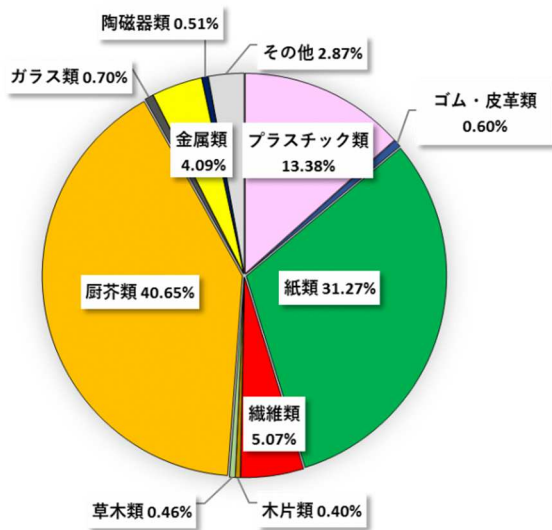
出典：「事業概要」

(2) ごみ質の現状

○家庭系ごみ

市民のごみ分別意識や排出状況を把握するために、令和6年度（2024年度）に家庭系ごみ排出実態調査を実施しました。前回調査（令和元年度（2019年度））と比べ、焼却・破砕処理するごみの中に含まれる資源化可能物のうち、紙類、金属類、繊維類については前回とほぼ同様の結果となりましたが、プラスチック製容器包装については4%増加しているという結果となり、全体としても5%増加しています。これは、きれいな状態でそのまま資源化が可能であるにも関わらず資源化に回っていないものがまだ多く存在していることが考えられ、市民の努力によりごみ減量は進んでいるものの、分別行動の浸透によるごみ焼却処理量のさらなる減量が可能な状況であるといえます。また、食品ロスを含む厨芥類（食品廃棄物）が約4割と最大の割合を占めています。

図表3 焼却・破砕処理しているごみの内訳



図表4 資源化可能物の混入割合（重量比）

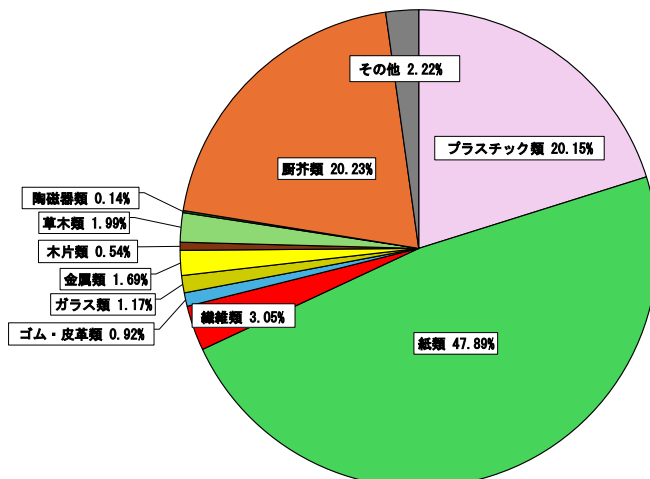
品目	令和6年度	令和元年度
ペットボトル	0.17%	0.09%
プラスチック製容器包装	7.03%	2.85%
紙類	11.90%	11.79%
ビン類	0.41%	0.20%
金属類	1.81%	1.76%
繊維類	1.09%	1.21%
合計	22.41%	17.90%

※金属類…缶類、スプレー缶、小型家電、金属単体製品など

○事業系ごみ

事業系ごみの排出状況を把握するために、令和7年度（2025年度）に事業系ごみ排出実態調査を実施しました。資源化可能物の割合を前回調査（令和2年度（2020年度））と比較したところ、ペットボトルの排出量の増加にともないプラスチック類が微増、段ボールも増加し、資源化可能物の割合が全体として増加する結果となっています。事業者の継続した努力によりごみ減量は進んでいるものの、事業者によって取組み状況に差があることも想定され、さらなる減量が可能な状況であるといえます。

図表5 事業系ごみの内訳（全業種、重量比）



図表6 資源化可能物割合の比較（全業種、重量比）

品目	令和7年度	令和2年度
プラスチック類	2.57%	1.40%
段ボール	13.47%	5.57%
色白紙・色付紙	2.10%	4.08%
その他紙類	4.53%	3.02%
ガラス類	1.08%	0.89%
金属類	1.20%	1.00%
繊維類	0.41%	0.00%
合計	25.36%	15.96%

1-4 食品ロスへの対応

多量の食品ロスの発生が、国内外で大きな課題となっています。令和元年（2019年）10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律（食品ロス削減推進法）」が施行されるなど、さらに食品ロス削減に取り組むことが求められています。

そこで本市でも、国の削減目標である平成12年度（2000年度）比で令和12年度（2030年度）までに食品ロス量を半減させるという方針（当時）を踏まえ、大阪府目標の同水準を必達目標とし、さらなる高みをめざすために高位目標を設定した「豊中市食品ロス削減推進計画」を令和3年度（2021年度）に策定しました。令和4年度（2022年度）の一般廃棄物処理基本計画改定以降は、その基本計画の第2部として位置づけ、「食品ロス1人1日当たり量」を個別目標に設定し（5頁参照）、運用しています。

令和7年（2025年）3月には、食品ロス量の進捗状況を受けて国の削減目標が改定され（平成12年度（2000年度）比で令和12年度（2030年度）までに家庭系食品ロス50%減早期達成、事業系食品ロス60%減）、大阪府においても令和8年（2026年）3月に同様の目標に改定しています。

第2章 減量目標等の進捗状況

減量目標等の進捗を図表7に示します。令和7年度（2025年度）実績で、すべての目標において、令和9年度（2027年度）の最終目標を達成しています。家庭系ごみ1人1日当たり量（再生資源除く）については、令和7年度（2025年度）実績で大阪府全体の400 g/人・日を下回り、大阪市、守口市、高石市に次いで府内自治体として4番目に低い値となっています（豊中市以外の値は令和6年度一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）より）。

図表7 減量目標の進捗状況

目標項目		平成28年度 (2016年度) 基準年度	令和7年度 (2025年度) 実績	最終 目標 達成 見込	令和9年度 (2027年度) 目標年度
減量目標	ごみの焼却処理量※1	103,584 t	91,227 t	◎	95,281t
個別の数値目標	家庭系ごみ1人1日 当たり量（再生資源除く） ※2 （参考 家庭系ごみ量）	414 g/人・日 (59,838 t)	373 g/人・日 (54,278 t)	◎	394 g/人・日 (58,056 t)
	事業系ごみ量※3 （再生資源除く）	43,099 t	35,575 t	◎	36,601 t
	食品ロス1人1日当たり量 ※4	H12年度 基準年度 166 g/人・日	76.7 g	◎	必達目標 108.8 g/人・日
				◎	高位目標 94.7 g/人・日
参考指標	リサイクル率※5※6	15.7%	15.8 %	-	19.3 %

※1 豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量

※2 豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ搬入量（再生資源を除く）の1人1日当たり量

※3 豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量（再生資源を除く）の年度合計量

※4 家庭系及び事業系の可燃ごみ搬入量に、家庭系ごみ排出実態調査及び事業系ごみ排出実態調査の組成割合をそれぞれ乗じて算出(9頁参照)

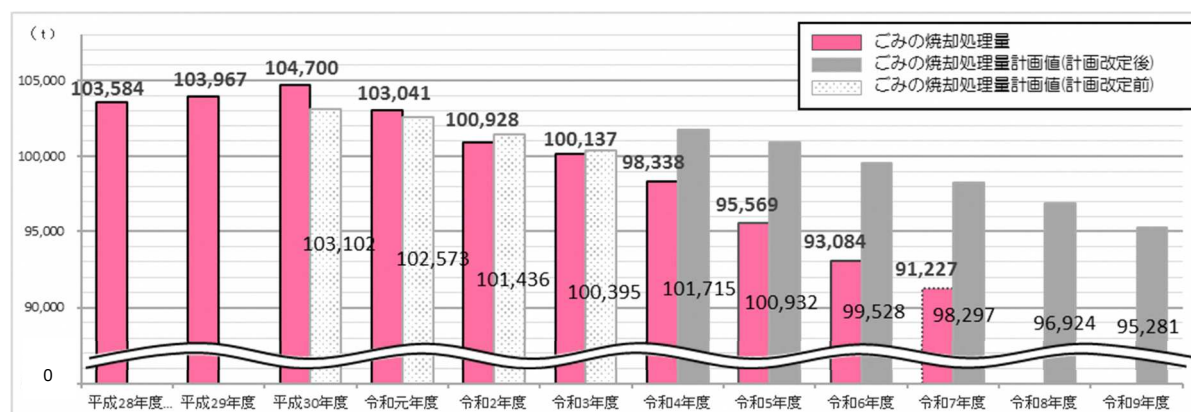
※5 資源化量（集団回収を含む、民間の自主的取組みは除く）÷総排出量（再生資源を含む）

※6 リサイクル率については、コロナ禍における容器包装の増加や紙離れによる紙類の減少など、流通する再生資源の量に影響を受けることなどから、基本施策に掲げる「質の高いリサイクル」を表す指標としての妥当性を確保することが困難になりつつあるとの考えにより、令和4年度（2022年度）改定時に個別目標から参考指標に位置づけを変更。「食品ロス1人1日当たり量」を個別目標として新たに設定した。

○ごみの焼却処理量（減量目標）

本計画の初年度にあたる平成30年度（2018年度）は当該年度の目標値を大きく上回りましたが、その後は順調に減少を続け、令和2年度（2020年度）以降すべての年度において当該年度の目標値を達成、令和6年度（2024年度）からは令和9年度（2027年度）の最終目標を達成しています。

図表 8 ごみ焼却処理量の推移



・ごみの焼却処理量：豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量

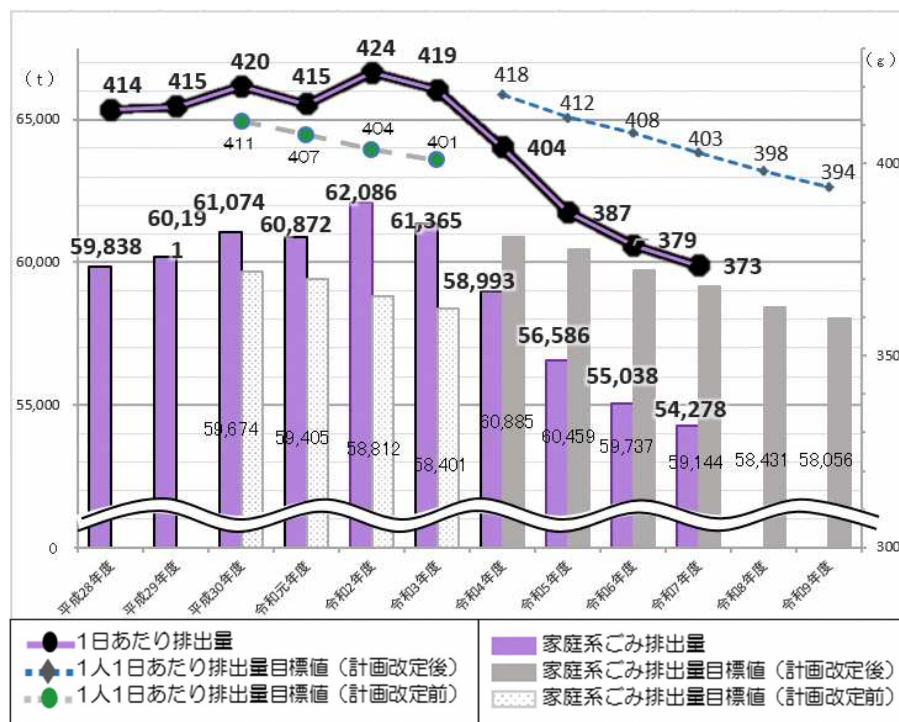
<要因分析>

- 平成30年度（2018年度）は、大阪府北部地震および台風第21号による災害廃棄物が発生したことで、家庭系ごみが大幅に増加しました。
- その一方で、処理施設における搬入物検査の強化や事業系再生資源回収システムの拡充等の施策効果から、事業系ごみは減少しました。
- 令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により在宅機会が増え、家庭系ごみが急増したのに対し、休業要請等により事業活動が低下したことで事業系ごみが大幅に減少しました。
- 令和3年度（2021年度）に入っても新型コロナウイルスの影響は続き、事業系ごみは更に減少が進み、家庭系ごみにおいても、新たな生活様式が徐々に定着化するにつれ、従来のごみ減量意識が働いたことで減少したものと推察されます。
- 令和4年度（2022年度）からは「Withコロナ」の風潮となり、令和5年（2023年）5月には5類感染症に移行、事業活動も回復し、人々の外出の機会が通常に戻りました。在宅時間の減少（コロナ禍比）、環境意識の浸透、物価高騰による個人消費抑制などにより家庭系ごみは減少傾向にあると考えられる一方で、事業活動の回復により増加することが懸念された事業系ごみも、事業者の継続した取り組み推進等により減少を続けており、総量として減少を続けていると推察されます。

○家庭系ごみ 1人1日当たり量（個別目標）

計画策定以降、令和3年度（2021年度）までは全ての年度において平成28年度（2016年度）実績を上回り、目標値からも大きく乖離していましたが、計画改定後はすべての年度において当該年度の目標値を達成、令和5年度（2023年度）以降は令和9年度（2027年度）の最終目標を達成しています。

図表9 家庭系ごみ量の推移



・家庭系ごみ 1人1日当たり量：豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ(可燃・不燃・粗大ごみ)搬入量（再生資源を除く）の市民1人1日当たり量

<要因分析>

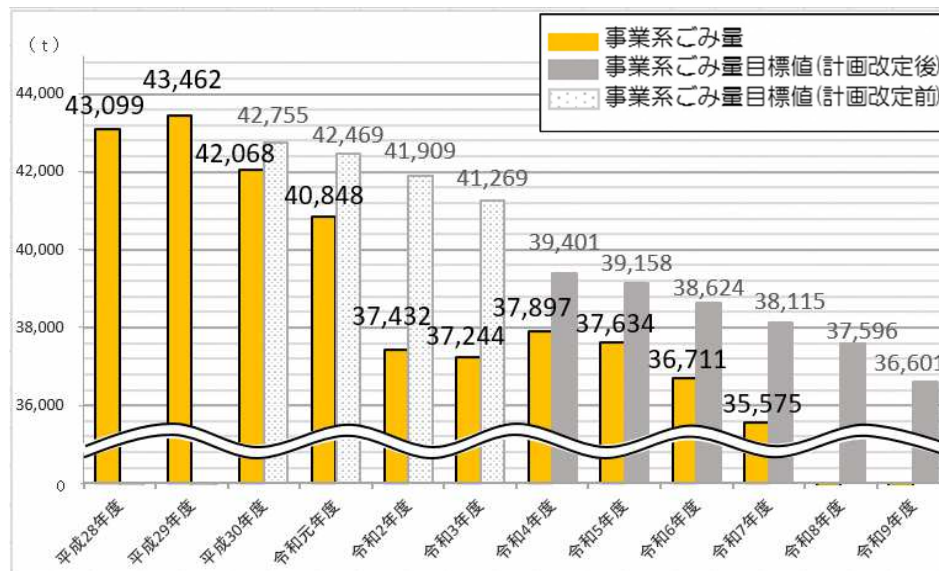
- 平成30年度（2018年度）は、大阪府北部地震および台風第21号による災害廃棄物が発生したことで、大幅に増加しました。
- その災害の影響は令和元年度（2019年度）初頭まで続き、その後も防災意識の高まりによる不用品の整理など粗大ごみの排出量は増加したものの、全体量は前年度から減少しました。
- 令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により在宅機会が増え、片づけによる不用品の整理や自炊・宅配・テイクアウトによる調理くず、食べ残しの増加など、家庭における消費活動が活発化したことで排出量が急増しました。
- 令和3年度（2021年度）に入っても新型コロナウイルスの影響は続き、流行前より在宅時間は増えているものの、外出自粛要請などは前年度から緩和され、また、新たな生活様式も徐々に定着化を見せはじめたことで、従来のごみ減量意識が働き減少したものと推察されます。
- 令和4年度（2022年度）からは「Withコロナ」の風潮となり、令和5年（2023年）5月には5類感染症に移行、人々の外出の機会も通常に戻り、在宅時間が減少しました。環境意識の浸透、リユース活動の普及、物価高騰による個人消費抑制などとも相まって、家庭系ごみは減少傾向を維持していると推察されます。

○事業系ごみ量（個別目標）

計画策定以降、当該年度の目標値を全て下回り、令和2年度（2020年度）および令和3年度（2021年度）には令和9年度（2027年度）の最終目標（改定前：38,191 t）を達成しました。

計画改定後も順調に当該年度の目標値を下回り、令和7年度（2025年度）には、令和9年度（2027年度）の最終目標を達成しています。

図表 10 事業系ごみ量の推移



・事業系ごみ排出量：豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量（再生資源を除く）の年度合計量

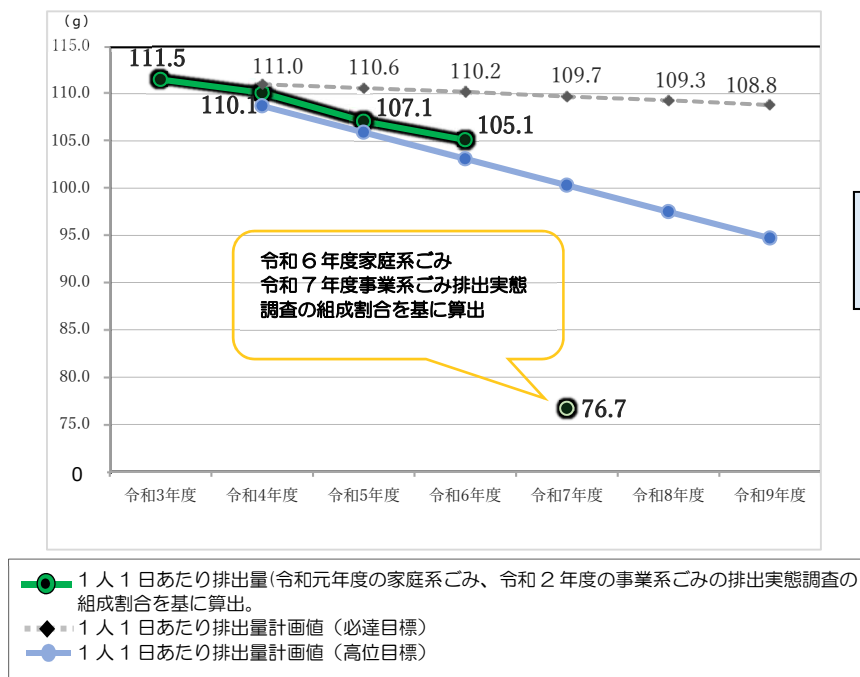
<要因分析>

- 計画策定当初から、処理施設における搬入物検査の強化や事業系再生資源回収システムの拡充等に取り組み、その施策効果から排出量が減少したものと推察されます。
- 令和2年度（2020年度）～令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置による休業要請等により事業活動が低迷したこともあり、大幅に減少しました。
- 令和4年度（2022年度）以降、事業活動も回復するなか、事業者によるごみの発生抑制やリサイクルの取り組みの推進、技術革新（デジタル化の推進やAIの活用）、行政による搬入物検査等により、減少を続けていると推察されます。

○食品ロス 1 人 1 日当たり量（個別目標）

家庭系ごみ量及び事業系ごみ量に紐づいて増減する推計量であり、ごみ量の減少により、相対的に食品ロス量も令和 3 年度（2021 年度）推計値の 111.5g から減少し、令和 7 年度（2025 年度）推計値は 76.7g で、必達目標及び高位目標ともに最終目標値を達成しています。

図表 11 食品ロス 1 人 1 日当たり量の推移



※事務局案

- 「食べ切り」「使い切り」という意識の向上や、物価高騰による個人消費の抑制、行政や事業者の取り組み推進により食品ロス量の減少につながったと推察されます。

(参考) 食品ロス1人1日当たり量の算出方法

【食品ロス 1 人 1 日当たり量（令和 7 年度）】

ごみ搬入量に食品ロス割合を乗じ、365 日（閏年の年度は 366 日）及び毎年度の推計人口で除した値

$$\begin{aligned}
 &\cdot \text{R7 家庭系可燃ごみ搬入量 } 51,587.87 \text{ t} \times \text{家庭系食品ロス割合 } \underline{13.39\%}^{\ast 1} = 6,907.62 \text{ t} \\
 &\cdot \text{R7 事業系可燃ごみ搬入量 } 34,971.56 \text{ t} \times \text{事業系食品ロス割合 } \underline{12.11\%}^{\ast 2} = 4,235.06 \text{ t} \\
 &\quad \left. \begin{array}{l} \cdot \text{R7 家庭系可燃ごみ搬入量 } 51,587.87 \text{ t} \times \text{家庭系食品ロス割合 } \underline{13.39\%}^{\ast 1} = 6,907.62 \text{ t} \\ \cdot \text{R7 事業系可燃ごみ搬入量 } 34,971.56 \text{ t} \times \text{事業系食品ロス割合 } \underline{12.11\%}^{\ast 2} = 4,235.06 \text{ t} \end{array} \right\} 11,142.68 \text{ t} \\
 &\rightarrow 11,142.68(\text{t}) \div 365(\text{日}) \div 398,162(\text{人}) = 0.00007667\dots(\text{t}) \div \underline{76.7(\text{g})}
 \end{aligned}$$

※1 令和 6 年度（2024 年度）家庭系ごみ排出実態調査結果(重量比) より

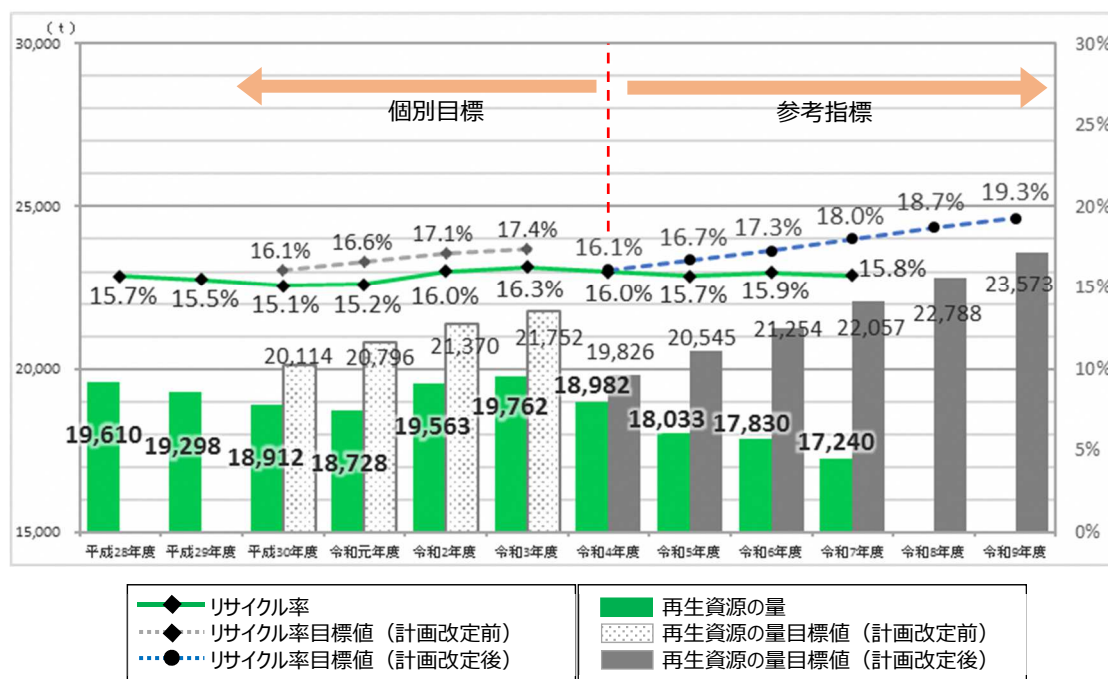
※2 令和 7 年度（2025 年度）事業系ごみ排出実態調査結果(重量比) より

○リサイクル率（参考指標）

第3次計画から本計画策定初頭にかけて、年々再生資源の回収量は減少しリサイクル率も低下していました。令和2年度（2020年度）には増加に転じて令和3年度も引き続き増加となり、平成28年度（2016年度）から約0.6ポイント上昇しましたが、目標値には達しませんでした。

参考指標に位置付けられた計画改定後も、約16%の水準を維持しています。

図表12 リサイクル率及び再生資源化量の推移



- ・リサイクル率：ごみの総量（再生資源含む）に対する、家庭系及び事業系ごみのうち資源化されるごみの合計量の割合
- ・再生資源の量：家庭系及び事業系ごみのうち資源化されるごみの合計量

<要因分析>

- 策定当初から、家庭系の再生資源集団回収録団体の拡大や事業系再生資源集団回収システムの拡充に取り組んできましたが、新聞・雑誌等の紙類の減少、いわゆる「紙離れ」の影響が再生資源化量減少の要因と推察されます。また、平成30年度（2018年度）の災害によりごみの全体量が増加したことでリサイクル率も大きく下落しました。
- 令和2年度（2020年度）及び令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響で生活様式が変化し、宅配・テイクアウトの需要が急拡大したことで、容器包装類の排出量と分別協力量が上昇したものと推察されます。
- その後は外出機会の増加に伴い微減傾向にあるものの、宅配・テイクアウトの定着により、一定水準を維持していると推察されます。

第3章 基本施策の推進状況（モニター指標：前期）

平成30年（2018年）3月、第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画で設定したごみ減量目標、個別数値目標を達成するための具体的な取組み内容をまとめた第4次ごみ減量計画を策定しました（令和4年度（2022年度）改定）。計画の中で、モニター指標を設定し、ごみ減量等に向けた事業の進捗管理を実施しています。

この章では、計画策定後から改定前まで（平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度））の取組みの進捗状況について振り返ります。

3-1 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築

ア 環境学習・教育の充実

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
1	公立全小学校・認定こども園 環境学習実施件数（件）	幼少期からの環境学習による ごみの減量を図る	公立小学校全校	H30	39 件
				R 元	41 件
				R 2	15 件
				R 3	35 件
				R 4	40 件
			公立認定こども園全園	H30	22 件
				R 元	22 件
				R 2	10 件
				R 3	6 件
				R 4	15 件
2	廃棄物減量等推進員の環境 学習への参加人数前年度比 増（人）	地域における環境学習へ 参加	参加者数（前年度比増）	H30	7 人
				R 元	39 人
				R 2	0 人
				R 3	0 人
				R 4	35 人
振り返り					
・学校や地域での環境学習については、令和 2 年度（2020 年度）及び 3 年度（2021 年度）は新型コロナウイルス感染症 防止措置のため、分別に関する DVD を配布するなど、可能な限り環境学習の機会の充実を図りました。					

イ 環境配慮型販売システムの推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
3	豊中エコショップ認定店舗の新 規認定件数（件）	エコな取組みを実施する事業 者の増加とその店舗を利用す る市民への周知	新規認定件数 20 件	H30	16 件
				R 元	16 件
				R 2	20 件
				R 3	20 件
				R 4	20 件
4	意見交換会参加人数（人）	エコショップにおける事業者間 の情報共有や連携	参加人数 50 人	H30	7 人
				R 元	8 人
				R 2	※ 40 人
				R 3	※ 42 人
				R 4	※ 27 人
振り返り					
・豊中エコショップについては、年度あたり新規認定店舗を 20 件増やす目標を達成することができています。 ・令和 2 年度（2020 年度）～令和 4 年度（2022 年度）の意見交換会は、認定店舗へのアンケートにより実施し、効果 的な周知・PR などについて意見聴取を行いました。					

※実績については、参加人数ではなくアンケートの返信数。

ウ 食品ロスの削減に向けた取組み

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
5	イベント開催数（回）	市民等にイベントを通じて取組みを周知	イベント開催数 4 回	H30	6 回
				R 元	8 回
				R 2	3 回
				R 3	7 回
				R 4	7 回
6	認定こども園等年長児の保護者への冊子等の配布人数（人）	環境学習の対象者及びその保護者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童）	H30	3,645 人
				R 元	3,588 人
				R 2	3,510 人
				R 3	3,563 人
				R 4	3,355 人
7	認定こども園等年長児への絵本等の配布人数（人）	環境学習の対象者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童）	H30	3,645 人
				R 元	3,588 人
				R 2	3,510 人
				R 3	3,563 人
				R 4	3,355 人
振り返り					
・食品ロスの削減については、こども園の年長児には絵本を、保護者には冊子を配布し、啓発に努めています。 ・事業者間や市民イベントなどでのフードドライブ活動も拡がりました。					

エ 3R に取り組む市民活動団体やグループ活動等との連携強化

（指標なし）

〈その他の取組みについての振り返り〉

- 令和 3 年度（2021 年度）、マイボトルの利用促進及びプラスチックごみの削減を目的として公共施設 6 か所に給水機を設置しました。NATS（西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市）でも連携しながら普及促進に取り組みました。
- 令和 4 年度（2022 年度）には、ごみの分別に関して自動で質問に回答する LINE のチャットボットの導入や、民間事業者との連携協定締結により、適切な分別排出及びリユース・リサイクル活動の促進を図りました。

3-2 家庭系ごみ減量等に関する取組み

ア 地域での 3 R 活動の活性化

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
8	廃棄物減量等推進員活動 参加人数（人）	廃棄物減量等推進員の活 動への参加を図る	活動参加人数 前年度比増	H 30	290 人
				R 元	299 人
				R 2	146 人
				R 3	181 人
				R 4	138 人
振り返り					
・地域でごみの減量など普及・啓発活動を行う廃棄物減量等推進員については、新型コロナウイルス感染症防止のため、令和 2 年度（2020 年度）及び令和 3 年度（2021 年度）の活動は自粛となりましたが、令和 4 年度（2022 年度）からは徐々に活動が再開されました。					

イ 発生抑制・再使用の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
9	マイバッグ持参率（％）	マイバッグ持参率向上による 可燃ごみ、プラスチック製容器 包装の発生抑制	マイバッグ持参率 80％	H30	72.4％
				R 元	80.9％
				R 2	84.8％
				R 3	84.2％
				R 4	84.0％
10	リユースイベント開催数（回）	ごみとなるものを再使用することによりごみの減量を図る	リユースイベント開催数 2 回	H30	4 回
				R 元	2 回
				R 2	3 回
				R 3	4 回
				R 4	6 回
振り返り					
・マイバッグ持参率については、平成 30 年（2018 年）3 月に北摂地域におけるレジ袋の無料配布中止を主旨とした協定を締結したこともあり、目標値を上回る水準を維持しました。					

ウ 再生資源集団回収の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
11	新規登録団体数（団体）	地域での3R活動の活性化を図る	新規登録団体数 20 団体	H30	6 団体
				R 元	18 団体
				R 2	17 団体
				R 3	5 団体
				R 4	9 団体
振り返り					
・再生資源集団回収の推進については、登録団体数の増加を図りました。					

エ 多様な再生資源回収方法の構築

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
12	リサイクル率（％）	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率	H30	15.1%
				R 元	15.2%
				R 2	16.0%
				R 3	16.3%
				R 4	16.0%
13	堆肥化に係わる講座の受講者数（人）	生ごみの堆肥化を促進することによる可燃ごみの減量	講座の受講者数（前年度比増）	H30	94 人/13 回
				R 元	226 人/14 回
				R 2	122 人/ 8 回
				R 3	180 人/17 回
				R 4	119 人/18 回
振り返り					
・リサイクル率は、ペーパーレス化などにより減少傾向にありましたが、令和 2 年度（2020 年度）以降は新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響で生活様式が変化し、宅配・テイクアウトの需要が急拡大したことで、容器包装類の排出量が増加し、上昇したと推察されます。					
・堆肥化に関わる講座については、毎年度一定数以上の受講者が参加し、ごみの減量・資源化の啓発につながりました。					

オ 適切な分別排出の浸透

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
14	出前講座等開催回数（回）	排出者へごみと再生資源の分け方、出し方の知識を高める	出前講座等実施回数 前年度比増	H30	9 回
				R 元	16 回
				R 2	2 回
				R 3	1 回
				R 4	4 回
振り返り					
・出前講座の実施回数については、令和 2 年度（2020 年度）以降、自粛となりました。					

カ 家庭系ごみ有料化の検討

（指標なし）

3-3 事業系ごみ減量等に関する取組み

ア ごみ減量に向けた情報提供

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
15	業種別研修会開催数（回）	事業者の業種別に研修を行い、業種の特性に応じたごみの減量を促す	業種別研修会開催数 1回	H30	1回
				R元	1回
				R2	0回
				R3	1回
				R4	1回
振り返り					
・ごみ減量に向けた情報提供は、令和2年度（2020年度）は中止しましたが、令和3年度（2021年度）から再開しました。					

イ 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
16	立ち入り調査件数（件）	対象事業所の適切な分別と再生資源の増加を図る	立ち入り調査件数 77 件	H30	80 件
				R 元	83 件
				R 2	0 件
				R 3	0 件
				R 4	82 件
17	訪問調査・該当事業者 評価B以上の事業者の割合（%）	立入評価のランク付けによる 評価を向上させ、ごみの減量 を図る	訪問調査・該当事業者 評価 B 以上 100%	H30	81%
				R 元	93%
				R 2	実績なし
				R 3	実績なし
				R 4	100%
振り返り					
・多量排出事業所におけるごみ減量の促進について、令和 2 年度（2020 年度）及び令和 3 年度（2021 年度）の立ち 入り調査は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止しました。					

ウ 搬入物調査の活用

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
18	搬入物調査回数（回）	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬入するよう促す	搬入物調査回数 16 回	H30	18 回
				R 元	14 回
				R 2	15 回
				R 3	14 回
				R 4	18 回
振り返り					
・搬入物調査の活用については、おおむね目標値を達成しました。					

エ 中小規模事業者における分別排出の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
19	リニュースの発行回数（回）	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニュースの発行回数 2 回	H30	2 回
				R 元	2 回
				R 2	2 回
				R 3	2 回
				R 4	2 回
20	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数（件）	事業者の紙ごみの減量を促す	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 前年度比増	H30	96 件
				R 元	96 件
				R 2	100 件
				R 3	97 件
				R 4	106 件
振り返り					
・中小規模事業者における分別排出の促進については、おおむね目標値を達成しました。					

オ 食品廃棄物リサイクル等の推進

（指標なし）

カ イベント系ごみの発生抑制及び再使用の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
21	分別促進用具貸出利用回数 （回）	イベント等におけるごみの減 量を促す	貸出利用回数 8 回	H30	17 回
				R 元	35 回
				R 2	1 回
				R 3	2 回
				R 4	5 回
振り返り					
・新型コロナウイルス感染症による影響を受けた令和 2 年度（2020 年度）から令和 4 年度（2022 年度）を除き、分別 促進用具の貸出利用回数は目標値を大きく上回り、イベント等におけるごみの減量促進につながりました。					

キ ごみ処理費用負担の適正化

（指標なし）

3-4 廃棄物の適正処理の推進

ア 時代の要請に応じた分別収集体制の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
22	リサイクル率（％）	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率	H30	15.1%
				R 元	15.2%
				R 2	16.0%
				R 3	16.3%
				R 4	16.0%
23	委託業者調整会議開催数（回）	委託業者と連携し、ごみの減量を図る	委託業者調整会議開催数 12 回	H30	12 回
				R 元	12 回
				R 2	12 回
				R 3	12 回 ※書面開催
				R 4	12 回
24	新規介護事業者への周知件数（件）	高齢者等への支援として、ふれあい収集事業を周知し、ごみの分別排出を図る	新規介護全事業者	H30	29 件
				R 元	16 件
				R 2	0 件
				R 3	0 件
				R 4	0 件
振り返り					
・リサイクル率の向上のため、使用済小型家電の回収ボックスを市内 25 か所に設置。また、水銀使用廃製品の回収ボックスを 19 か所に設置し、再生資源の有効活用を図っています。					

イ 安定した中間処理施設等の運用

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
25	焼却処理量（t）	ごみ処理施設における可燃ごみの削減	当該年度の目標値	H30	104,700 t
				R 元	103,041 t
				R 2	100,928 t
				R 3	100,137 t
				R 4	98,338 t
26	ごみ処理施設との協働による環境学習・見学会実施件数（件）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	環境学習・見学会実施件数	H30	5 件
				R 元	4 件
				R 2	6 件
				R 3	7 件
				R 4	7 件
27	最終処分量（t）	ごみの減量による最終処分場の延命化を図る	最終処分量の前年度比減	H30	13,804 t
				R 元	13,729 t
				R 2	13,575 t
				R 3	12,780 t
				R 4	13,032 t
振り返り					
・安定した中間処理施設等の運用について、焼却処理量は着実に減少しています。					

第4章 基本施策の推進状況（モニター指標：後期）

令和4年度（2022年度）の計画改定時、モニター指標についても見直しを行いました。

この章では、計画改定後（令和5年度（2023年度））から令和7年度（2025年度）まで（の）取組みの進捗状況について振り返ります。

4-1 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築

1) 環境学習・教育の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
1	全公立の小学校・義務教育学校、認定こども園への環境学習実施件数（件）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	公立小学校・義務教育学校 全校 39 件	R 5	38 件
				R 6	38 件
				R 7	39 件
			公立認定こども園全園 24 件	R 5	14 件
				R 6	18 件
				R 7	23 件
2	ごみ処理施設との協働による環境学習・見学会実施件数（件）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	環境学習・見学会実施件数 7 件	R 5	6 件
				R 6	6 件
				R 7	6 件
3	廃棄物減量等推進員の環境学習への参加人数（人）	地域における環境学習へ参加	参加者数 前年度比増	R 5	23 人
				R 6	11 人
				R 7	31 人
4	とよなか環境 TV の年間動画配信数（本）	多様な環境問題について、分かりやすく伝えることで、興味を引き出す	動画配信数 10 本	R 5	15 本
				R 6	11 本
				R 7	11 本
5	認定こども園等年長児と保護者への食品ロスに係る絵本等の配布人数（人）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	認定こども園等年長児 全児童	R 5	3,529 人
				R 6	3,418 人
				R 7	3,228 人
振り返り					
・小学校及び義務教育学校、認定こども園、ごみ処理施設における環境学習を継続して実施し、幼少期からの環境意識の醸成に取り組みました。 ・動画共有サイト YouTube「とよなか環境 TV」において、年間 10 本以上の動画を配信し、ごみの減量やリサイクルの推進などに関する普及啓発に取り組みました。 ・こども園の年長児には絵本を、保護者には冊子を配布し、継続して食品ロス削減に関する啓発に努めています。					

2) プラスチックごみの削減に向けた取組み

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
6	豊中エコショップ認定店舗へのプラスチックごみ削減ステッカーの配布店舗（件）	事業者のプラスチック削減の取組みを進める	ステッカー配布店舗数 10 件	R 5	8 件
				R 6	12 件
				R 7	6 件
7	市有施設の給水機の給水量に基づく 500ml ペットボトル換算数（推計）	ペットボトルの削減に努める	500ml ペットボトル換算数（推計） 前年度比増	R 5	123,210 本
				R 6	160,432 本
				R 7	161,098 本
振り返り					
・給水機の設置個所は拡大し、ペットボトル換算数も増えています。今後もクールスポットとも連携した設置拡大や周知啓発など、利用促進に向けた取組みを進めていきます。					

3) 周辺自治体や事業者との連携

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等		実績	
8	豊中エコショップ認定店舗の新規認定件数（件）	エコな取組みを実施する事業者の増加とその店舗を利用する市民への周知	新規認定件数	20 件	R 5	21 件
					R 6	22 件
					R 7	21 件
9	周辺自治体との連携を図る会議への参加回数（回）及び連携事業数（事業）	周辺自治体と連携した広域的な施策実施を図る	会議等参加数 事業数	5 回 1 事業	R 5	6 回 2 事業
					R 6	6 回 2 事業
					R 7	6 回 2 事業
振り返り						
・豊中エコショップについては、毎年度目標を上回る数の店舗を認定することができました。また令和 6 年度（2024 年度）には、エコショップ認定店舗及び市内福祉団体と協働でイベントを開催し、広く意識啓発に取り組みました。						
・周辺自治体とも連携しながら、広域的な施策実施に取り組みました。						

4) 3 Rに取り組む市民団体やグループ活動等との連携

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
10	廃棄物減量等推進員活動参加人数（人）	廃棄物減量等推進員の活動への参加	活動参加人数 前年度比増	R 5	158 人
				R 6	180 人
				R 7	160 人

〈その他の取組みについての振り返り〉

- ・ 令和 6 年度（2024 年度）に締結した航空会社との連携協定及び令和 8 年度（2026 年度）の廃食油のリサイクルを手掛ける民間事業者との連携協定により、家庭から出る廃食油の回収を促進し、ごみの減量及び資源循環の取組みを推進しました。
- ・ 令和 6 年度（2024 年度）、飲料製造を手掛ける民間事業者等とペットボトルの水平リサイクルに関する協定を締結し、資源循環の取組みを推進するとともに、令和 6 年度（2024 年度）からは、協働で小学生を対象とした環境学習を実施しています。

4-2 家庭系ごみ減量等に関する取組み

1) 地域での 3R 活動の活性化

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
10 (再掲)	廃棄物減量等推進員活動参加人数（人）	廃棄物減量等推進員の活動への参加	活動参加人数 前年度比増	R 5	158 人
				R 6	180 人
				R 7	160 人
11	出前講座等開催回数（回）	排出者のごみと再生資源の分け方、出し方の知識を高める	出前講座、地域説明会の開催数 5 回	R 5	18 回
				R 6	14 回
				R 7	14 回
振り返り					
・地域でごみの減量など普及・啓発活動を行う廃棄物減量等推進員については、コロナ禍の収束とともに順次活動を再開しました。 ・出前講座についても、目標値を大きく上回る回数を毎年度実施し、自治会や外国人などを対象に適切な分別排出に向けた周知啓発を行いました。					

2) 2 R（発生抑制・再使用）の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
7 (再掲)	市有施設の給水機の給水量に基づく 500ml ペットボトル換算数（推計）	ペットボトルの削減に努める	ペットボトル換算数（推計） 前年度比増	R 5	123,210 本
				R 6	160,432 本
				R 7	161,098 本
12	リユースイベント開催数（回）	ごみとなるものを再使用することによりごみの減量を図る	リユースイベント開催数 2 回	R 5	5 回
				R 6	12 回
				R 7	14 回
13	市との協定に基づいた事業者のリユース促進事業利用件数（件）	リユース活動の促進	事業者サービス利用件数 前年度比増	R 5	29,876 件
				R 6	29,918 件
				R 7	32,578 件
振り返り					
・リユースイベントについては、市民との協働による事業展開を図り、開催数は拡大しつつあります。 ・市との協定に基づいた事業者のリユース促進事業の利用件数は徐々に増加し、事業者との連携のもと、市内におけるリユース促進が図られています。					

3) 再生資源集団回収の推進

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等		実績	
14	新規登録団体数（団体）	地域での 3R 活動の活性化を図る	新規登録団体数	10 団体	R 5	7 団体
					R 6	4 団体
					R 7	7 団体
振り返り						
・再生資源集団回収の推進について、継続して登録団体数の増加を図りました。						

4) 多様な再生資源回収方法の構築

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
15	市との協定に基づいた事業者の リサイクル促進事業利用者数 （人）	リサイクル事業の促進	リサイクル事業利用者数 2,000 人	R 5	2,036 人
				R 6	1,645 人
				R 7	1,785 人
16	堆肥化に係わる講座の受講者 数（人）	生ごみの堆肥化を促進するこ とによる可燃ごみの減量	講座の受講者数 160 人	R 5	133 人
				R 6	93 人
				R 7	280 人
振り返り					
・市との協定に基づいた事業者のリサイクル促進事業の利用者数も一定数を維持し、事業者との連携のもと、市内におけるリサイ クル促進が図られています。 ・堆肥化に関わる講座については、毎年度一定数以上の受講者が参加し、ごみの減量・資源化の啓発につながりました。					

5) 適切な分別排出の浸透

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
11 (再掲)	出前講座等開催回数（回）	排出者のごみと再生資源の 分け方、出し方の知識を高 める	出前講座、地域説明会の開催数 5 回	R 5	18 回
				R 6	14 回
				R 7	14 回
17	市公式 LINE のチャットボット 利用回数（回）	適切な分別排出方法の調べ 方の市民への周知	利用回数 50,000 回	R 5	74,489 回
				R 6	94,692 回
				R 7	111,827 回
振り返り					
・市公式 LINE のチャットボットの利用回数は目標値を上回るとともに、徐々に増加しており、適切な分別排出の周知啓発につ なりました。					

6) 家庭系ごみの有料化の検討及びごみ処理手数料の適正化
(指標なし)

4-3 事業系ごみ減量等に関する取組み

1) ごみ減量に向けた支援

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
18	事業者研修会開催数（回）	事業者への研修を行い、ごみの減量を促す	研修会開催数1回	R 5	1回
				R 6	1回
				R 7	1回
19	事業者用生ごみ処理機導入補助金事業補助件数（件）	事業系ごみの減量を図る	事業補助件数5件	R 5	2件
				R 6	0件
				R 7	2件
20	リニュースの発行回数（回）	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニュースの発行回数2回	R 5	2回
				R 6	2回
				R 7	2回
振り返り					
・事業者研修会や情報発信を継続して実施し、事業者のごみ減量に向けた取組みを支援しました。 ・令和5年度（2023年度）、事業者用生ごみ処理機設置補助金制度を創設し、目標値には及ばないもののこれまで4件の事業所に補助金を交付し、事業所から排出されるごみの減量及び資源化の促進を図りました。					

2) 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
21	立ち入り調査件数（件）	対象事業所の適切な分別と再生資源の増加を図る	立ち入り調査件数 60 件	R 5	60 件
				R 6	60 件
				R 7	60 件
振り返り					
・多量排出事業所への立ち入り調査により、継続して適正排出の促進に取り組みました。					

3) 搬入物調査の活用

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等		実績	
22	搬入物展開調査回数 （回）	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬入するよう促す	搬入物展開調査回数	16 回	R 5	13 回
					R 6	12 回
					R 7	15 回
23	搬入物目視確認回数 （回）	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬入するよう促す	搬入物目視確認回数	90 回	R 5	91 回
					R 6	105 回
					R 7	79 回
振り返り						
・搬入物調査の活用により、継続して適正排出の促進に取り組みました。						

4) 中小規模事業者における分別排出の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
20 (再掲)	リニュースの発行回数（回）	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニュースの発行回数 2回	R 5	2回
				R 6	2回
				R 7	2回
24	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数（件）	事業者の紙ごみの減量を促す	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 前年度比増	R 5	109件
				R 6	104件
				R 7	98件
振り返り					
・事業所向けの情報誌を継続して発行し、ごみ減量に寄与する情報提供を行いました。 ・機密書類のリサイクル事業に毎年度一定数の事業所に参加いただき、ごみ減量及び資源化につながりました。					

5) 食品廃棄物リサイクル等の推進

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
19 (再掲)	事業者用生ごみ処理機導入 補 助 金 事 業 補 助 件 数 (件)	事業系ごみの減量を図る	事業補助件数 5 件	R 5	2 件
				R 6	0 件
				R 7	2 件
振り返り					
・令和 5 年度（2023 年度）、事業者用生ごみ処理機設置補助金制度を創設し、目標値には及ばないもののこれまで 4 件の事業所に補助金を交付し、事業所から排出されるごみの減量及び資源化の促進を図りました。					

6) イベントにおける3Rの促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
25	分別促進用具貸出利用回数（回）	イベント等におけるごみの減量を促す	貸出利用回数 8回	R 5	30回
				R 6	23回
				R 7	24回
振り返り					
・分別促進用具の貸出利用回数は目標値を大きく上回り、イベント等におけるごみの減量促進につながりました。					

4-4 廃棄物の適正処理の推進

1) 時代の要請に応じた分別収集体制の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
26	リサイクル率（％）	回収拠点を増やすことなどにより、リサイクルを促進する	当該年度の目標値	R 5	15.7%
				R 6	15.9%
				R 7	15.8%
27	委託業者調整会議開催数（回）	委託業者と連携し、ごみの減量を図る	委託業者調整会議開催数 12 回	R 5	12 回
				R 6	12 回
				R 7	12 回
28	新規介護事業者への周知件数（件）	高齢者等のごみ出し困難者への支援として、特別収集事業を周知し、ごみの分別排出を図る	新規介護全事業者	R 5	（実績なし）
				R 6	（実績なし）
				R 7	（実績なし）
振り返り					
・リサイクル率について、コロナ収束後は外出機会の増加に伴い微減傾向にあるものの、宅配・テイクアウトの定着により、一定水準を維持していると推察されます。					

2) モバイルバッテリーなどの危険物に関する市民啓発の強化

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
29	危険物に関する情報発信回数（回）	危険物に関する情報の市民への周知	とよなか環境 TV での発信回数 1 回	R 5 R 6 R 7	1 回 1 回 1 回
振り返り					
・使用済小型家電及び水銀使用廃製品の拠点回収により、引き続き再生資源の有効活用を図っています。令和 7 年（2025 年）7 月からは使用済小型家電回収ボックスを設置している拠点のうち、9 拠点に電池類専用の回収ボックスを設置しました。 ・令和 5 年（2023 年）10 月からは、発火事故を未然に防ぐため、充電式電池内蔵の小型家電・電池類の定期回収を開始しました。増加傾向にあった処理施設での発火件数は横ばいとなり、令和 7 年度（2025 年度）には微減に転じました。また、小型家電の収集量は順調に増加しています。 ・動画共有サイト YouTube「とよなか環境 TV」において、毎年度継続して危険物に関する動画を配信し、実際に勘違いしやすいものの実例を紹介するなど、分かりやすい周知啓発に努めました。					

3) 安定した中間処理施設等の運用

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
2 (再掲)	ごみ処理施設との協働による環境学習・見学会実施件数（件）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	環境学習・見学会実施件数 7 件	R 5 R 6 R 7	6 件 6 件 6 件
30	焼却処理量（t）	ごみ処理施設における可燃ごみの削減	当該年度の目標値	R 5 R 6 R 7	95,569t 93,084t 91,227t
31	最終処分量（t）	ごみの減量による最終処分場の延命化を図る	最終処分量 前年度比減	R 5 R 6 R 7	12,067t 12,485t 11,670t
振り返り					
・焼却処理量は着実に減少を続けています。					

4-5 食品ロス削減に向けた普及啓発 【食品ロス削減推進計画】

1) 環境学習・教育の充実

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
5 (再掲)	認定こども園等年長児と保護者への食品ロスに係る絵本等の配布人数（人）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	認定こども園等年長児 全児童	R 5 R 6 R 7	3,529 人 3,418 人 3,228 人
振り返り					
・こども園の年長児及び保護者への絵本等の配布を実施し、継続して食品ロスに関する周知啓発に取り組みました。					

2) 食品ロス削減方法の発信

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
32	食品ロス削減方法等の発信回数（回）	食材の長持ちする保存方法やエコレシピなど、食品ロス削減方法の市民への周知	とよなか環境 TV での発信回数 1 回	R 5 R 6 R 7	1 回 1 回 1 回
振り返り					
・動画共有サイト YouTube「とよなか環境 TV」における動画配信を毎年度実施し、継続して食品ロスに関する周知啓発に取り組みました。					

4-6 市民・事業者等と連携した取組みの推進 【食品ロス削減推進計画】

1) 食品関連事業者における食品ロス削減の取組みの推進

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等		実績	
33	豊中エコショップ認定店舗への食品ロス削減ステッカーの配布店舗（件）	事業者の食品ロス削減に関する取組みの推進	ステッカー配布店舗数	10 件	R 5	8 件
					R 6	11 件
					R 7	17 件
34	市民・事業者・豊中市が連携したキャンペーンの実施（回）	食品ロスが発生しない売り方・買い方の実践と市民への周知	キャンペーンの実施	1 回	R 5	1 回
					R 6	1 回
					R 7	1 回
振り返り						
・エコショップと連携した食品ロス削減月間におけるキャンペーンの実施等により、取組みを促進しました。						

2) フードドライブ活動の促進

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
35	各主体の自主的なフードドライブ開催件数（件）	市内でのフードドライブの浸透	豊中市が把握する自主的なフードドライブ開催件数 7 件	R 5	8 件
				R 6	9 件
				R 7	9 件
振り返り					
・市内スーパーで実施しているフードドライブにおいては、令和 5 年度（2023 年度）、ヤマト運輸との連携のもと迅速かつ効率的な運搬体制を構築しました。					
・フードドライブ用品の貸出しにより地域イベント等での実施を支援しました。					

3) 各主体との連携強化

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
9 (再掲)	周辺自治体との連携を図る 会議への参加回数（回）及 び連携事業数（事業）	周辺自治体と連携した施策 実施を図る	会議等参加回数 事業数	5 回 1 事業	6 回 2 事業
				R 5	6 回 2 事業
				R 6	6 回 2 事業
				R 7	6 回 2 事業
振り返り					
・周辺自治体とも連携しながら、広域的な取組みを推進しました。					

4-7 循環利用の推進 【食品ロス削減推進計画関連】

1) 食品廃棄物の堆肥化

番 号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
16 (再掲)	堆肥化に係わる講座の受講者数（人）	生ごみの堆肥化を促進することによる可燃ごみの減量	講座の受講者数 160 人	R 5	133 人
				R 6	93 人
				R 7	280 人
36	生ごみ・剪定枝の堆肥化及び堆肥の活用（t）	市から発生する食品廃棄物の資源化を図る	とよびーの配布・頒布量 120 t	R 5	85 t
				R 6	85 t
				R 7	86 t
振り返り					
・堆肥化施設「緑と食品のリサイクルプラザ」において、学校給食の調理くずや食べ残しなどに公園や街路樹の剪定した枝をチップ化したものを混ぜて作られる堆肥「とよびー」（土壌改良材）を配布・頒布し、生ごみの減量や資源リサイクルの啓発、環境学習に取り組みました。					

2) 食品リサイクルの促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	目標数値等	実績	
19 (再掲)	事業者用生ごみ処理機導入補助金事業補助件数（件）	事業系ごみの減量を図る	事業補助件数 5 件	R 5	2 件
				R 6	0 件
				R 7	2 件
振り返り					
・令和 5 年度（2023 年度）、事業系生ごみ処理機設置補助金制度を創設し、目標値には及ばないもののこれまで 4 件の事業所に補助金を交付し、事業所から排出されるごみの減量及び資源化の促進を図りました。					

第5章 次期計画に向けた課題の整理

減量目標であるごみの焼却処理量（令和9年度（2027年度）に平成28年度（2016年度）比で8%減）は、令和6年度（2024年度）及び令和7年度（2025年度）実績で最終目標値を下回っており、目標達成する見込みとなっています。

一方で、実態調査の結果によると、可燃ごみの中にはまだ再資源化できる物が含まれており、さらなるごみ減量の可能性を秘めています。

また社会課題解決の方策の一つとして、資源循環やサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が求められており、それらに対応していく必要があります。

（１）家庭系ごみの減量促進

平成30年(2018年)3月の計画策定当初に立て続けに被った災害により発生した災害廃棄物や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、市民の生活様式が変容し、家庭系ごみの総排出量と1人1日当たりのごみ量はいずれも大幅に増加しました。コロナ収束後は外出の機会も通常に戻りましたが、家庭系ごみは減少傾向を維持し、令和5年度（2023年度）以降は令和9年度（2027年度）の最終目標を達成しています。

その反面、令和6年度（2024年度）家庭系ごみ排出実態調査では、焼却・破砕処理されているものに資源化可能なものが多く混入しており、厨芥類（食品廃棄物）も約4割を占めています。これらの結果を踏まえ、さらなる行動変容を促進するとともに、これまで可燃ごみとされてきた生ごみや廃食油、製品プラスチック、紙おむつ等のリサイクルなど、新たな資源循環施策を構築していく必要があります。

<課題>

- リデュース・リユースの取組み強化
 - 適切な分別排出の浸透
 - 食品廃棄物（食品ロス含む）およびプラスチック類削減のための取組み強化
 - 市民のさらなる行動変容
 - 市民・市民団体、事業者とのさらなる連携
- 廃食油、製品プラスチック、紙おむつなど、可燃ごみとされてきたもののリサイクル推進

（２）事業系ごみの維持・抑制

計画策定当初から、施策の効果から年間目標値を上回る減量が進んでいる中、新型コロナウイルスの感染予防対策による休業要請の影響が加わり、令和2年度（2020年度）には事業系ごみは大幅に減少しました。コロナ禍による事業活動への影響の回復を受けて令和4年度（2022年度）には再び増加しましたが、それ以降減少し続けており、事業者によるごみの発生抑制・リサイクルの取り組みの推進、技術革新（デジタル化の推進やAIの活用）、行政による搬入物検査等によるものと推察されます。

一方で、令和7年度（2025年度）事業系ごみ排出実態調査では、可燃ごみに段ボールを主とした資源化可能な紙類が混入されており、適正排出への指導を継続して実施するとともに、社会的課題となっている食品ロス削減の取組みも必要です。

<課題>

- 食品ロス削減の啓発・指導（飲食店、スーパー、コンビニエンスストア）
- 適正排出に向けた搬入物検査や立ち入り調査の継続実施
- 事業者のさらなる行動変容
- 市民・市民団体、事業者とのさらなる連携

（３）さらなる資源循環の取組み推進

リサイクル率は令和元年度（2019年度）から緩やかに上昇していましたが、令和４年度（2022年度）からは横ばい傾向となっています。デジタル化の進展によるペーパーレス化や全国的なレジ袋有料化に先駆けて無料配布中止に取り組んだことで発生抑制効果が現れた反面、近年の生活様式の変化に伴う容器包装類の需要拡大により、一定水準を維持しているものと考えられます。

しかし、リサイクル率については、上記のように流通する再生資源の量に影響を受けることなどから、指標としての妥当性を確保することが困難になりつつあること、また民間の自主的取組みによる回収量の把握が困難であることなどにより、令和4年度（2022年度）の計画改定時に個別目標から参考指標に位置づけを変更しました。

また令和6年度（2024年度）家庭系ごみ排出実態調査によると、可燃ごみの中に分別可能なプラスチック製容器包装が約7%含まれているなど、さらなる行動変容を促進していく必要があります。

社会全体で資源循環やサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行がより一層求められる中、これまで可燃ごみとされてきた生ごみや廃食油、製品プラスチック、紙おむつ等についても、新たな資源循環施策の構築に向けて、事業者との連携のもと、実現可能なリサイクルの手法を検討していく必要があります。

<課題>

- 食品廃棄物（食品ロス含む）およびプラスチック類削減のための取組み強化
- 廃食油、製品プラスチック、紙おむつなど、可燃ごみとされてきたもののリサイクル推進
- 取組みの進捗や成果を可視化できる指標の再検討
- 民間事業者による資源回収の把握・連携
- 市内及び近隣自治体で事業活動を行う資源循環に取り組むことが可能な事業者の掘り起こし（サーキュラーエコノミー型ビジネスの促進）